

計画推進にあたっての基本姿勢

1. 市民・企業・行政が共に創造するまちづくり

地方分権時代に入り、多様化する市民ニーズに対応していくためには、市民・企業・行政がそれぞれの役割・責任をもち、相互に連携・創造していくことが重要です。

市民・企業・行政が一体となってまちづくりを進めていくために、市民活動への積極的な活動支援と柔軟で開かれた行政の仕組みづくりに努めます。

(1) ふれあいの輪を広げる市民文化の推進

地方分権時代において、自立した地域社会づくりが今後ますます求められ、従来の行政主導のまちづくりから、市民との理解と協力によるまちづくりの必要性が一層高まっています。そのため、市民の連携の核となるコミュニティの活性化が重要な課題となっています。

近年、市民のライフスタイルの多様化にあわせ、福祉・文化・教育・産業・生活・国際交流などの目的や好みを共通にもつ市民による新たなボランティア団体やNPOなどのコミュニティが生まれてきています。

市民相互の連携に支えられた市民活動の活性化を図るため、コミュニティの育成を支援します。

多様な価値観をもつ市民が目的に応じてボランティア活動やNPO活動などの輪を広げていくため、各種情報の提供や活動の場となる施設の提供など、自主的な活動を促進するための環境整備や支援に努めます。

「ものづくり」産業の強みを生かしていくために、府中商工会議所などを中心に企業が市民とふれあう機会づくり、行政との連携強化に努め、産業と一体となったまちづくりを展開します。

(2) 市民・企業のまちづくりへの参加促進

行政への幅広い市民・企業の参加を促し、市民本位のまちづくりを行うため、広報公聴活動の充実を図ります。また、行政情報提供システムを有効に活用した情報提供に努めるほか、次世代のユビキタスネット社会に対応した「いつでも・どこでも・何でも・誰でも」利用できるネットワーク環境の整備を進めます。

各種懇談会や計画策定時のパブリックコメントの導入など、まちづくりに市民・企業の意見を取り入れることができる仕組みづくりに努めるとともに、事業の進捗状況やその成果を情報公開するなど開かれた行政づくりに努めます。



2. 行財政経営の視点にたった政策展開

限られた財源の中で、多様化した市民ニーズに対応する行政サービスを確保していくためには、計画的な行財政運営を維持・推進していくことが必要です。

このため、事務事業の効率化や弾力的な組織機構の再編整備、公共施設など既存資源の有効活用、民間活力の導入など経営感覚のある行政運営に努めます。

また、地方分権時代において、まちづくりを進めるためには、より高度で専門的な領域に対応できる職員の資質向上が必要となります。

(1) 投資効果を重視した行財政運営の推進

今後の交付税、補助金の縮小・削減などが進むことで、府中市の財政事情はより一層厳しいものになることが予想され、健全な財政運営による財政基盤の建て直しが緊急課題です。

健全な財政運営を進めていくために、「府中市・上下町合併建設計画」で示した財政計画をもとに長期的な視野にたった行財政運営方法を検討していくことが必要です。

健全な財政を維持しながら、市民ニーズへ柔軟に対応できる行財政運営をめざし、財政の弾力的・効率的な運営を図るとともに、限られた財源で最大限の効果をあげるため、各事業の費用対効果を検証できる事業評価制度の導入など成果重視型の行財政運営に努めます。

人口減少などに伴う余剰施設の既存地域資源を有効に活用していくとともに、民間活力を生かした行政施策の運営を図ります。

(2) 高度化・専門化に対応できる職員の育成

情報通信・福祉などさまざまな分野で市民ニーズは多様化しており、専門的な人材の必要性は高まってきています。こうした中で、より必要とされる行政サービスを提供していくために、職員研修の充実を図り、専門分野に通じた人材の育成に努めます。



(3) 市民に親しまれる行政サービスの充実

多様な市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な行政運営を行うため、行政部門間の横断的連携の強化と総合的な計画調整機能の充実を図ります。

行政サービスの窓口機能の充実や行政情報の提供など、市民・企業にわかりやすい行政システムづくりを図り、行政サービスの充実に努めます。

